

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2011年第1の実績及び第2四半期の見通し〉

第2四半期の見通し

ものではない。

※地域シンクタンク・モニター

- ・北海道地域Ⅱ(株) 北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏 富田学氏)
- ・青森地域Ⅱ青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)
- ・茨城地域Ⅱ(財) 常陽地域研究センター(粕田裕士氏)
- ・東海地域Ⅱ(財) 中部産業・労働政策研究会(安藤章洋氏)
- ・近畿地域Ⅱ(財) 関西社会経済研究所(戸泉巧氏)
- ・中国地域Ⅱ(社) 中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国地域Ⅱ四国経済連合会(鈴木寛成氏)
- ・九州地域Ⅱ(財) 九州経済調査協会(南伸太郎氏)

※本調査は二〇一一年六月中旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標がとくに断りがない限り、季節調整値である。

北海道 観光業で八〇〇億円の損失

北海道では震災の影響で、とくに主力産業の観光で大きな打撃を受けた。福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害により、外国人観光客を中心にキャンセルが相次ぎ、三月の来道客数は前年同月を二七・六%も下回った。北海道観光振興機構の試算によれば道内全体の損失額は六月までに八〇億円にも達するという。

個人消費も冷え込んだ。三月の道内百貨店の販売額(全店ベース)は気温が低く推移した影響で春物衣料の動きが鈍かったことも響き、前年同月比一〇・八%減と二ヶ台のマイナスとなった。三月の新車登録・販売台数も前年同月比三二・八%減と全国(同三七・三%減)を上回る落ち込みとなった。

生産に影響が出たのは北海道も例外ではない。自動変速機など自動車部品の製造を行うトヨタ自動車北海道(苫小牧市)では三月一日から一六日まで操業を停止。いすゞエンジン製造北海道(同)やアイシン北海道なども操

業停止に追いこまれた。輸送機械をはじめ、一三業種で生産が減少したことで、三月の鉱工業生産指数は前月比五・六%低下の九一・九と三カ月ぶりにマイナスに転じた。

三月の有効求人倍率は前月から〇・二ポイント改善の〇・四五%となった。しかし、震災直後は観光客激減の影響を受けた宿泊業や部品の供給難により減産を余儀なくされた工場などで求人活動を止める動きがみられた。流通業界でも商品の供給不足に加え、一部で売場での華美な演出を自粛する動きがあったことから販売スタッフの派遣ニーズも低下したという。

四一六月期に入り、北海道によるPRが功を奏して、シンガポールや台湾、香港など一部の国、地域からの観光客が戻りつつある。あらたにこれまで被災地を訪れていた修学旅行者が旅行先を北海道に変更するなど明るい動きもあるが、外国人観光客の落ち込みをカバーするまでには至っていない。

観光ホテル大手のカラカミ観光では四月一八日、洞爺湖温泉と阿寒湖温泉にある二つのホテルを一年間、休館することを決めた。さらに二五日には両

三月一日に発生した東日本大震災は、直接的被害はさることながら、間接的にも日本全土に甚大な影響をもたらした。製造業においては、部品供給難や電力不足から生産停止や減産を引き起こし、地域経済にダメージを与えた。さらに原発問題に伴う風評被害や自粛ムードの高まりから、全国の観光地で宿泊キャンセルが相次ぐ事態となった。

だが、一口に震災の影響といっても地域によってその度合いはさまざまだろう。加工組立型産業の集積度が高い地域とそうでない地域、また、原発に近い東日本と離れている西日本ではどのような違いがあるのだろうか。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一一年第一四半期(一―三月)の実績とその後(二〇一一年四―六月期)の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致する

ホテルで働くパート、アルバイト従業員計九六人を解雇することを明らかにした。

企業動向についても一部で被災地の代替生産が行われているほか、建設関連で被災地の復興需要が生じるなどプラスの影響がみられるものの、全体的には資材などの供給不足にともない生産量の低下や資材コストの上昇などマイナスの影響が大きい。建設業では被災地の復興を優先するため、公共工事の着工規模を見直す方針が示されており、予算規模が当初よりも縮小する恐れがあるという。

雇用面に関しては観光関連の業種を中心に依然、求人的大幅な減少が続いているが、国内客が戻り始めていることから底を打っている。製造業でも三月以降の生産縮小を挽回すべく操業度を上げる企業が増えていることから徐々に回復傾向にある。

青森地域 三月、有効求人倍率の下げ幅、リーマン・ショック時を上回る

大震災の後、四メートルを超える津波が八戸港を襲った。港で停泊中だった多くの漁船が流されたほか、港湾施設も被害を受けたことから、三月の水揚げ額は激減。数量で前年同月比四四・八%減の二二九九トン、金額で同二・九%減の八億三三三一万円となった。八戸市のまとめによれば、市が受けた被害額は六月一〇時点で約九一億円にものぼるといふ。

震災で建物や生産設備に被害を受けたことに加え、停電や燃料不足も加わり、生産も大きく落ち込んだ。三月の

鉱工業生産指数も前月比二七・一%低下の七四・一と大幅に低下した。産業別にみると、二三業種中、一九業種が前月から減少している。とくに「パルプ・紙」が同六一・八%減と落ち込みがもつとも大きく、「鉄鋼業」(同五九・一%減)、「一般機械工業」(同四八・九%減)と続いた。

消費マインドも悪化した。三月の大型小売店販売額は、消費者の買い控え傾向の強まりや震災の影響で営業時間が短縮されたことを受けて前年同月比八・九%減となり、八カ月ぶりにマイナスに転じた。自動車販売台数も同三五・〇%減で七カ月連続のマイナスとなった。

雇用面では、三月の有効求人倍率が前月比〇・〇九ポイント低下の〇・三九倍となった。三月を下回るのは一年三カ月ぶり。下げ幅はリーマン・ショック後の最悪期を上回るという。解雇など事業主の都合による離職者数もこれまで前年同月比マイナスで推移してきたが、三月は同三六・八%増とプラスに転じている。

四―六月期についてモニターは、一―三月期から水面下のまま横ばいに推移すると予測した。青森銀行がまとめた調査によると、今夏のボーナスは平均で昨年夏を一万一〇〇〇円下回る三万三〇〇〇円となる見込みだ。モニターは、ボーナスの減少が個人消費を一層冷え込ませ、地域経済をさらに冷え込ませるのではないかとみている。

有効求人倍率は、四月は三月から横ばいだったものの、五月は〇・三七倍となり前月比〇・〇二ポイント減少した。一方、新規求人数は前年同月比九

七八人増の六四六一人となり、改善の動きがみられる。

モニターは「震災の影響はほぼ出尽くした。今後出てくるのは震災の影響を口実にした事業環境の悪化によるものではないか」との見方を示した。

茨城 多くの製造業が生産を停止

茨城は震災による直接的な被害を被った地域のひとつだ。日立市など八つの市では震度六強の地震に見舞われた。沿岸部では四メートルを超える津波に襲われ、多くの建物が被害を受けた。さらに福島第一原発での放射能漏れ事故に伴い、農業・水産業を中心に風評被害がでている。

震災は県内企業の生産にも大きな被害をもたらした。モニターの常陽地域研究センターのまとめによれば、化学鉄鋼など素材業種をはじめ、一般機械や電機機械、食料品など幅広い業種で建屋や生産設備に損傷を受けた。

日立製作所では福島県の工場も含む六つの生産拠点で建物の一部倒壊が発生。物流が滞り、水道、ガスなどのライフラインが停止したことから操業停止を余儀なくされた。住友金属鉱業鹿島製鉄所でもコークスガス貯蔵施設が爆発炎上したほか、高炉の停止や積み荷岸壁の輸出用クレーンが倒壊したことから、生産停止に追い込まれた。自動車向けマイコンの世界生産シェアの四割を占めるルネサスエレクトロニクス那珂工場(ひたちなか市)では建物や生産設備に被害を受け、生産を休止した。三月中旬以降、生産を再開

した企業も多いが、完全復旧にまでには時間を要するとみられている。

こうした状況を受けて、県内の三月の鉱工業生産指数は前月比三八・一%減と全国(同一五・五%減)を大幅に上回る落ち込みとなった。

生産の落ち込みは個人消費も低下させた。県内の大型小売店販売額は前年比一五・六%減となったほか、乗用車新車新規登録届出台数も同五二・七減とここでも全国を上回る下落幅を記録した。

雇用に関しては三月の有効求人倍率は〇・六一倍と二月から横ばいで推移し、新規求人数は前月比一九・五%減となるなど、改善の動きがやや弱まっている。製造業の本格復旧が遅くなればさらに雇用情勢が悪化する恐れがある。

こうしたなか、茨城県ひたちなか市は震災の影響で職を失った人を正規雇用した事業所に研修費用や人件費の一部として、一人あたり最大二〇〇万円を支給する事業を七月から開始した。災害救助法適用地域の事業所を離職したか、三月一日時点で同地域に住んでいた休職者が対象となる。

東海地域 トヨタの落ち込み大きく

製造業、とくに自動車製造業の集積度が高い東海地域では震災により大きな被害を被った。東北地方のサプライヤーが被災し、部品の供給がストップしたからだ。自動車メーカーの多くは下位のサプライチェーンを多様化することですくへッジを図っていたもの

の、さらに下位の素材メーカーは特定の企業に集中することが多く、十分な調達リスクの分散ができていなかった。また、各メーカーでは生産効率を追求するため、工程間の在庫を必要最小限に抑えるジャストインタイム生産方式を採用していたことも裏目に出た。

愛知県に本社を置くトヨタでは三月一日から国内全工場と系列車体メーカーの操業を停止した。翌月一八日には生産を再開したものの、稼働率は震災前の五割程度。三月の国内生産台数は一二万九千九百九十一台となり、統計開始以来過去最低となった。前年同月比も六・七％減とリーマン・ショックの影響で同六四・〇％減となった。〇九年二月以来、過去二番目の減少幅を示した。

自動車やその部品、関連素材の生産状況を示す「自動車関連」の鉱工業生産指数は、二月は一〇・一・七だったが、三月は五九・六と大幅に落ち込んだ。生産の大幅な減少にともない、三月の名古屋税関輸出通関額も前年同月比五・五％減となった。

三月時点では雇用には大きな影響は表れなかった。三月の有効求人倍率は二月から〇・〇一ポイント改善の〇・七三倍となっている。

四月以降も景況は厳しい状況が続いた。四月のトヨタの国内生産台数は前年同月比七八・四％マイナスの五万三八二三台と前月に続き過去最低を更新した。

トヨタは五月に入り、部品調達の見途がついたとして、六月から国内の生産台数を震災前の九割程度の水準まで引き上げることが発表された。さらに秋

以降の増産に備えて、全国の工場で大四〇〇〇人の期間従業員を採用することを決めた。

だが、今後の増産に向けて不安材料となるのが、中部電力浜岡原発の停止に伴う節電の影響だ。中部電力では、夏場にかけて電力需給の逼迫が予想されるため、休止中の火力発電所の再稼働や関西電力へ電力の融通を求めるなどの対応をとっている。トヨタでは七月は、電力需要の低い土、日曜日に操業するかわりに木、金曜日を休業にすることで節電に取り組む。

四―六月期に入り、雇用面でも震災の影響が徐々に表れはじめている。四月の有効求人倍率は前月から〇・〇一ポイント悪化の〇・七三倍となった。財務省東海財務局がまとめた四―六月期の法人企業景気予測調査によると、六月末の従業員判断BSI（従業員の数が「不足気味」と答えた企業の割合から「過剰気味」と答えた企業の割合を引いた値）は全産業でマイナス六・九％となり、三月末の前回調査（二・一％）からマイナスに転じている。規模別で見ると、大企業がマイナス三・一％なのに対し、中小企業はマイナス一〇・九％とより過剰感が強まっている。

こうした状況を踏まえ、国の助成金に独自の上乗せ支給を行う自治体も出ている。豊田市では中小企業事業主が一時的に休業する場合、休業手当相当額の五分の四を補助する「中小企業緊急雇用安定助成金」に対し、五分の一程度を上乗せする。刈谷市でも同様の制度を実施している。

近畿地域 〇九年より影響小さいが先行き不透明感も

一―三月期の近畿地域の景況について、モニターは前期より「悪化」したと判断した。同地域はアジア向け的好調な輸出に支えられ、一月以降も持ち直しの動きが続いていた。しかし、震災発生以降はサプライチェーンが被災したことで部品の供給を十分に受けられず、生産が大幅に減少。鉱工業生産指数は前月比五・〇％減となり、同一五・五％減となった全国に比べると影響は小さかったものの低下を免れなかった。

モニターによれば、近畿地域でも原発問題の風評被害により外国人観光客急減の影響が大きいという。関西国際空港によれば、三月に国際線を利用した外国人旅客数は前年同月比二三％減の二万五千七五〇人となった。減少幅が二割を超えるのは新型インフルエンザの発生で観光客が激減した二〇〇九年七月以来、一年八カ月ぶり。京都などでは外国人宿泊客のキャンセルが相次ぎ、同地域の消費や観光産業に打撃を与えた。

一方、雇用面では一―三月期は震災の影響はほとんど見られなかった。三月の完全失業率（原数値）は前月比〇・三ポイント低下の五・八％となり、全国に比べると依然高水準ではあるものの若干の改善を示している。三月の有効求人倍率も前月より〇・〇一ポイントとわずかながら上昇した。

雇用関連の指標が改善している一因として、三月から五月にかけて、百貨

店や大型商業施設のオープンや増床開業が相次いだことが大きい。四月には大阪市阿倍野地区に「あべのキューズモール」、五月には「JR大阪三越伊勢丹」「ルクア」など大型商業施設のオープンすることから、販売員などを中心に一万五〇〇〇人規模の雇用が生み出されるといわれる。

モニターは四―六月期の景況は前期から「横ばい」で推移するとみている。一部には明るい動きもいくつか見られる。その一つが家計消費の立ち直りの早さだ。景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、四月は二八・九と前月より二・六ポイント減少したものの、五月には三七・二と八・三ポイントと回復に転じた。

四月の二人以上の世帯消費支出も三月は前年同月比三・四％減となったが、四月は同二・三％増とプラスになった。全国が三月に同八・四％減、四月に同二・五％減とマイナスが続いていることに比べると落ち込みは軽微といえる。消費支出の立ち直りには前述した百貨店の新規オープンや増床が影響しているという。四月の百貨店販売額（全店ベース）は前年同月比二・二％増となり、五〇カ月ぶりにプラスとなっている。

全国の四月の輸出額が前年同月比二・五％減と落ち込むなか、近畿地域では同二・一％増と一七カ連続のプラスとなった。この結果、同地域の輸出額の全国に占める割合は二五・三％と二六年ぶりの高水準を記録した。モニターは「代替輸出の拠点として関西の重要性が増したことがうかがえる」としている（ただし、五月は全国で生産

や輸出機能が回復したことで同三・〇%減となった。

だが、その一方で、マイナスの要素もある。関西経済連合会と大阪商工会議所が共同で実施した「経営・経済動向調査」によると、四一六月期の自社業況BSIはマイナス二四・四と前回調査から二二・八ポイントも落ち込み、調査開始以来のマイナス幅を示している。

四一六月期には雇用面にも震災の影響が表れてきた。四月の有効求人倍率は〇・六二倍となり、前月から〇・〇一ポイント悪化した。内閣府が発表した消費者態度指数でも「雇用環境」の項目が前月比五・〇%も低下している。

モニターは今後の雇用動向について、「近畿では東日本での事業活動の代替拠点と重要性が増していることや同地域に避難してきた被災者の雇用が活発化していることなど雇用環境にとってプラス要因もある。だが、近畿でも今夏の電力不足が懸念されており、先行きの方向感ほ掴みにくい」としている。こうしたなか、パナソニックは四月二八日、二〇一二年度末までに国内外の従業員約四万人を削減する計画を発表した。一時期の削減数としては過去最大規模であり、来年の雇用市場にどのような影響がでるか注目されるところだ。

中国地域 大きい自動車産業への打撃

自動車関連産業の集積度が高い中国地域は震災の影響を大きく受けた地域のひとつである。マツダではサプライ

ヤーからの部品調達に困難となり、本社工場（広島県安芸郡）と防府工場（山口県防府市）で生産を停止。三菱自動車水島製作所（岡山県倉敷市）でもラインの一部停止を余儀なくされた。その結果、三月の輸送機械（自動車）の鉱工業生産指数は前月比四〇・四%減とリーマン・ショック時を超える下げ幅を記録し、全体の指数を同六・六%押し下げた。

自動車産業が受けた打撃は雇用面にも甚大な影響を及ぼした。マツダは四月八日、国が休業手当などの一部を補助する雇用調整助成金の受給を申請したことを明らかにした。マツダが雇用金を申請するのはリーマン・ショック後の〇九年一月以来。大手自動車メーカーの生産停止や減産に伴い、雇用金申請の動きは周辺の部品メーカーにも広がっている。広島労働局によれば、雇用金に関する相談は、震災前は月一〇件程度だったのに対し、震災後は三月二五日までに約一五〇件にも達した。その九割は自動車関連企業だという。

四一六月期に入ると、早期復旧をめざす企業の努力や好調な外需に支えられ、段階的に回復は続いた。日銀が七月に発表した地域経済報告でも同地域への下押し圧力が薄れてきていることなどから持ち直してきている」とし、総括判断を引き上げた。

マツダの国内生産台数は四月が同四九・七%減、五月が同一一・八%減とマイナスが続いているものの、部品の調達難が解消されつつあることから減幅が縮小している。六月以降は生産ペースを震災前の水準に回復し、さら

に本年度一―三月期から増産に入ることや新型車を投入することなどから、今年度の最終損益は四年ぶりに黒字になると見込んでいる。増産に伴い、現在約七〇〇人いる期間従業員をさらに四〇〇人増やし、一一〇〇人体制とすることも明らかにしている。

生産の回復により、消費もゆるやかに持ち直している。四月の小売六業態（百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ホームセンター、家電量販店、ドラッグストア）合計の全店舗販売額は前年同月比一・四%と三カ月連続で前年を上回った。

内閣府がまとめた景気ウォッチャー調査でも足もとの景況感を表す現状判断DIも三月（三二・九）、四月（三〇・六）と三〇台前半まで落ち込んだものの、五月は三九・八まで回復した。

ゴールデンウィーク中、同地域の多くの観光スポットでは国内旅行者で賑わった。自粛ムードが和らいだことや旅程を東日本から西日本に変更する動きがみられたことが影響している。境港市の水木しげるロードには前年同期を三割も上回る三四万人が訪れたという。広島県の厳島神社でも前年同期を三%上回る一六万五〇〇〇人が訪れた。ただ、一方で外国人観光客の減少は依然続いている。原爆資料館の四月の外国人入館者数は前年同月比で八割減となった。

雇用面では四月の有効求人倍率が〇・七九倍と前月より〇・〇二ポイント悪化した。モニターは「震災による自粛ムードで宿泊業や飲食業への影響が開始したことにより、新規求人への伸びが止まっている印象がある。全体的

には製造業を中心に持ちなおし傾向が継続しているものの、正社員や新卒者の雇用は慎重になってきている企業が依然として多い」とみており、厳しい状況は続きそうだ。

四国地域 代替生産などで持ち直し続く

四国地域モニターは一―三月期の景況感について前期より「やや好転」と判断した。日銀が四月に発表した地域経済報告の総括判断でも四国は全国九地域で唯一総括判断が引き上げられている。他の地域で軒並み景況感が悪化する中、景況感が持ち直しを続けている要因として、四国は東北地域への経済依存度が比較的小さく、自動車産業の比重が小さいことがあげられる。

もうひとつの要因として、被災地や関東方面の需要が増えたことや被災した工場の代替生産地としての要請が高まったことがあげられる。冷凍食品大手のテールマーク（観音寺市）では冷凍うどんや米飯などの生産量を一〇%〜三〇%増やした。衛生用品大手のユニチャームでは福島県の工場が被災したことから、四国工場（観音寺市）で稼働時間を八時間から二四時間体制にしている。こうした増産により、三月の鉱工業生産指数は前月比一・六%増の一〇三・五となり、全国（八二・七）を大幅に上回った。

だが、他の地域より影響が少なかつたとはいえ、被害がなかったわけではない。震災後、四国でもホテル・旅館のキャンセルが相次いだ。JR四国では、高速道路料金の値下げに加え、震

災による利用客激減が追い打ちをかけたことにより、二〇一一年三月期の連結決算では、経常損益マイナス、七億九〇〇〇万円、純損益九億六五〇〇万円となり、二年ぶりに赤字に転落した。雇用面をみると、三月の有効求人倍率が前月比〇・二ポイント上昇の〇・七六倍となりわずかな改善がみられた。しかし、モニターの四国経済連合会が三月に実施した景気動向調査によると、四国に本社を置く企業で採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は前回一二月調査より三%増加し、二八%となっている。

一方、四一六月期についてモニターは前期から「横ばい」で推移するとみている。生産面では、震災の影響で減産を余儀なくされていた一部企業がサプライチェーンの復旧などにより、もちなおしつつある一方、紙、パルプなど震災直後に代替生産のため増産を行っていた工場が生産水準を平時に戻しつつある動きもみられる。こうしたことから、四月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比一・四%減の一〇二・〇となり、六カ月ぶりに前月を下回った。

モニターが実施した六月の景気動向調査によると、景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合は震災前に実施した三月調査に比べて、三%増加の七六%となり、経営者の景況感にやや悪化がみられる。しかし、業種別にみると、製造業で「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は二九%から三二%に改善しており、モニターは「一部に震災による押し下げの影響がみられるものの、総じてみ

ると緩やかながら改善に向けた動きが続いている」としている。

徳島県では被災地から県内への移転を行う企業に対し、費用補助などの支援を行う「東日本大震災サポートプログラム」を実施しているが、その適用第一号として並木精密宝石(東京都)が選ばれた。同社はLED製造に必要な人口サファイアを製造していたが、計画停電の影響で生産縮小の可能性があることから、秋田工場の一部を徳島県に移転することを決めた。移転先として、同社製品の供給先である日亜化学工業の一画を借り受ける。従業員数は当初三五人程度を予定している。当面は秋田工場からの通勤者を充てるが生産が軌道にのれば地元からの雇用にシフトするという。

九州地域

〇%減 三月の自動車の生産台数五

加工組立型産業の集積度が高い九州地域では、震災の影響は生産面に顕著に表れた。とくに輸送用機械の落ち込みが大きく、三月の四輪自動車の生産台数は前年同月比五〇・四%減と大幅に低下した。電子部品・デバイス関連や食料品などでは代替生産や増産要請などの需要増がみられたものの、生産全体としてはマイナスとなった。三月の鉱工業生産指数をみると前月比八・〇%の大幅な低下となっている。

モニターの九州経済調査協会が輸出の経済指標をもとに算出してしている九州地域景気総合指数(九州CI)は二

月まで持ちなおしの動きが加速しており、「踊り場からの脱却が近い」とみられていたが、三月は前月比〇・六ポイントのプラスにとどまった。

一方、雇用面では一一三三期にはまだ震災の影響は表面化しておらず、おしなべてみれば、むしろ前期より好転したといえる。一一三三期の有効求人倍率は〇・五七倍と前期を〇・五五ポイント上回っており、〇八年一一二二月以降で最高の水準となった。雇用の先行指数となるパートタイムの月間有効求人倍率も五期連続で前年同月を上回ったほか、新規求人倍率も一〇期ぶりに〇・九〇倍を超えた。

雇用環境が好転したことの背景にはJR博多シティの開業や九州新幹線の全線開通に伴い、求人が活発化したことにある。製造業でもソーラーフロンティア(東京都)が宮崎県国富工場で新たに八〇〇人程度を雇用するほか、ソニーも長崎工場の製造ラインを増強するため、五〇〇人規模の新規雇用を予定している。

雇用情勢に対する震災の影響をみると、土建業などで被災地へ送り出すための求人がみられるほか、東日本から九州への生産移転による求人増加といった好影響がみられた一方で、工場休業や自粛ムードの広がりによる消費マインドの低下の影響で採用人数が低下するという悪影響も一部にみられるという。

四一六月期の景況について、モニターは一一三三期から「やや悪化」とするとみている。四月の百貨店販売額が前年同月比六・一%増と九九年度以降最大の上昇幅を示したほか、住宅投資



などでも明るい動きがみられるものの、依然生産活動を中心に震災の影響が残っているからだ。

四月の九州CIをみても、一致指数は前月比〇・八二%プラスと改善しているが、先行指数は同〇・二六%減となっており、持ちなおしに足踏みの兆しがみられている。

雇用についてもこのところ回復基調だった有効求人倍率が、四月は前月から横ばいで推移したほか、パートタイム月間有効求人倍率も前月比六・六%減となるなど改善ペースが鈍化している。ただし、モニターは「(震災の)消費活動への影響は他の地域に比べるとそれほど大きくはなく、停滞していた生産活動も五月後半から六月にかけて復旧する見通しであることから、雇用への影響は一時的な影響に留まるのではないか」とみている。

(調査・解析部 米島康雄)